

クリーン・ジャパン・ニュースレター



2003年8月発行

No.5

CJC 財団法人 クリーン・ジャパン・センター



■ **CJC平成14年度 調査研究報告書 等の刊行物一覧**
18件の調査研究報告書、5件の普及冊子等を刊行しました。
(詳細は本紙4頁)



■ **「八王子市夏季パワーアップ」研修会に講演参加**
7月29日、中央大学にて環境リサイクル学習支援事例に関する講演を行いました。
(詳細は本紙3頁)

目 次

● 3R推進月間に向けたCJCの取組み	2
■ 平成15年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事業	2
● 3R推進功労者等表彰、● 新3Rキャンペーン・マーク発表、	
● 3R推進シンポジウム	2
■ 平成15年度第11回資源循環技術研究発表会	2
■ 平成15年度リサイクルセミナーin中部	2
● 最近のCJC関連トピックス	3
■ 平成15年度第11回資源循環技術研究発表会	3
■ インターネット展示場の支援サービス	3
● 特集：平成14年度CJC事業成果誌上報告会 (Part-I)	4
■ 「資源有効利用促進法」(ビデオ・DVD)、「資源循環ハンドブック法制度と3Rの動向2003年」(冊子)	
■ 「廃棄物処理リサイクルガイドライン(業種別編)」(冊子)	4
■ 「リサイクル教育支援事業」	4
■ 「産業廃棄物(鉱業廃棄物)・有価発生物の動向調査」	4
■ 「建築用断熱材(押出し法ポリスチレンフォーム板)の自主回収システムの構築」	5
■ 「製品に含まれる特定有害物質に関する社会システムのあり方の調査研究」	7
● 行政・政策動向	7
■ 審議会情報	7
■ 法律関係情報	7
● 3R実施状況	8
■ 容器包装リサイクル法/建設リサイクル法/家電リサイクル法/品目毎の平成14年度リサイクル実績	8
● お知らせ	8
■ 平成15年度「リサイクル技術開発本多賞」(第8回)のご案内	8
■ 平成15年度「資源循環技術・システム表彰」のご案内	8
■ 「特定非営利活動法人 循環型経済社会推進機構」発足	8

リデュース・リユース・リサイクル (3R) 推進月間に向けたCJCの取組み

当センターでは、10月の3R推進月間に向けて以下の事業を進めております。

■平成15年度リデュース・リユース・リサイクル推進協議会事業

(事務局：(財)日本環境協会、(社)食品容器環境美化協会、(財)クリーン・ジャパン・センター)

○リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰

循環型社会に向けてリデュース・リユース・リサイクル(3R)に率先して取組み、継続的な活動を通じて顕著な実績を挙げている個人、グループ及び特に貢献の認められる事業所等を、リデュース・リユース・リサイクル推進協議会の会員団体の長、各都道府県知事、政令指定都市市長及び建設副産物対策地方連絡協議会会長からの推薦方式で表彰案件を募集し、推薦のあった案件について審査委員会において審査・検討を行い、各賞を選定します。

但し、平成15年度の募集は平成15年7月18日(金)で終了しています。

賞の種類は、①内閣総理大臣賞、②関係府省大臣賞(経済財政政策担当大臣賞、財務大臣賞、文部科学大臣賞、厚生労働大臣賞、農林水産大臣賞、経済産業大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞)③リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞があります。

また、表彰式を平成15年10月22日(水)午後2時からイノホール(東京都)において開催するとともに、関係各府省の記者クラブを通じて結果をリリースします。

○リデュース・リユース・リサイクルキャンペーンマークの作成・普及

平成4年に制定した「地球のルール・リサイクル」

キャンペーンマークに代わる、3R実践活動や広報活動において広く利用していただく3Rのシンボルとなるキャンペーンマークを作成します。

作成しましたキャンペーンマークにつきましては、上述の表彰式において発表するとともに、関係各府省の記者クラブを通じてリリースします。

また、マークの清刷り、使用方法の例、使用上の注意事項等をまとめた使用マニュアルを作成し、関係機関に広く配布し、普及を図ります。

○リデュース・リユース・リサイクル推進シンポジウム

3Rに対する理解を広め、積極的な実践活動を促進することを目的に、上述の表彰式に引き続き同会場において開催します。

3Rに関する先進的な取組みで実績のある団体の実務代表者をパネリストとしてお招きし、取組み内容や実践上の工夫等を紹介・発表していただきます。

さらに、平成15年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰事業において当日、内閣総理大臣賞を受賞された方にもパネリストとしてご参加いただくようお願いする予定です。

地域社会の異なるセクターや市民等との連携による3R推進について意見交換していただき、皆様のご参考にご活用いただけるように願っております。

■平成15年度 第11回資源循環技術研究発表会

資源循環関連技術の研究開発に携わっておられる方々に最新の成果計9件をご紹介いただき、広く情報交換、意見交換する場として、次のような要領によりまして標記研究発表会を開催することとなりました。ここに多数のご参加をいただきたく、ご案内申し上げます。

1. 開催日時 …… 平成15年10月17日(金) 10:00~16:45
2. 開催場所 …… 発明会館ホール(東京都港区虎ノ門2-19-14 電話:03-3502-5499)
3. 参加費 …… 一般:3,000円、会員:2,000円
4. 定員 …… 250名程度
5. 申込方法 …… 当センターのホームページで参照

■平成15年度 リサイクルセミナー in 中部

21世紀の新しい経済社会のあり方として環境と経済を統合した持続可能な発展を実現する「循環型社会」の形成に向けて、平成12年の循環型社会形成推進基本法の制定をはじめとした法的基盤、社会システム等の整備が行われてきました。これにともない、消費者、事業者、行政がそれぞれの役割を担って鋭意取組みが推進されています。

そこで、中部経済産業局、財団法人クリーン・ジャパン・センター及び環境パートナーシップ・CLUBが主催して、標記セミナーを開催することとなりました。セミナーでは、基調講演として行政及び学識経験者に最新の状況について講演いただくとともに、NPO、事業者、行政からパネリストをお招きし循環型社会構築に向けた取組みの現状と今後の展望を広く討論していただきます。奮ってご参加下さいませようご案内申し上げます。

1. 開催日時 …… 平成15年10月31日(金) 13:30~17:00
2. 開催場所 …… 産業技術記念館 大ホール(名古屋市中区則武新町4丁目1番35号)
3. 参加費 …… 1,000円
4. 定員 …… 300名程度
5. 申込方法 …… 当センターのホームページで参照

最近のCJC関連トピックス

■平成15年度 八王子市夏季パワーアップ研修会「環境リサイクル学習支援事例の紹介」

当センターは、八王子市教育委員会主催の「夏季パワーアップ研修会」(7月29日、中央大学にて)に講師として参加しました。この研修会は、八王子市立中学校の教師73名を対象に、教師の能力向上と指導の専門性を高めて日々の教育実践に生かすことを目的として開催されたもので、研修は5日間かけて行われました。その内で「総合学習」の項目の一環として環境リサイクル学習支援についての講演を行いました。

講演内容は、平成14年度に当センターが経済産業省の委託事業の一環として行った環境リサイクル学習のモデル授業支援方法の説明と授業支援状況のビデオ及び3R体験学習事業所見学の写真を紹介しました。

環境リサイクル学習支援システムは、インターネットを利用した調べ学習、「環境リサイクル講師」による授業支援、「3R体験学習」事業所見学の3ステップで行っ

ています。今回、事例として下記の学校におけるモデル事業事例を紹介しました(『』はテーマです)。

- ・板橋区立上板橋第二小学校 『身近な容器包装のリサイクル』『レンズ付フィルム』
- ・三鷹市立第六中学校 『3R総論』
- ・葛飾区立一之台中学校 『家電リサイクル』

講演終了後、受講した教師の内には「環境問題全般について生徒が個別にテーマを作り学習しているが、その一部としてリサイクル学習を取り入れていきたい」との声がありました。他方、「時間と予算の制約が課題だろう」との声もありました。

今回、教師の皆様方に当センターの学習支援システムを紹介する良い機会を頂いたのを契機に、今後、より積極的な支援・協力をしていきたいと考えています。

■インターネット展示場の支援サービス

☆(再生資材&循環技術) インターネット展示場

平成13年度に経済産業省の委託で再生材料や再生材を使用した商品の事例並びにそれらを製造するための技術等をインターネット上に展示するシステムを構築しました。「CJC環境リサイクル情報センター」ではそのシステムの使用の許可を経済産業省より得て、事業者各位の開発した商品、技術をインターネット上に展示することにより、それら商品、技術の普及に努めています。

URL <http://search.cjc.or.jp/show.asp>



インターネット展示場

フリーワード検索
 全てのキーワードを含む
 いずれかのキーワードを含む

再生資材展示場

再生材料 > 建設用資材

クレサンド-U

用途	屋根下地モルタル用軽量骨材
再生資源名	断熱用発砲硬質ポリウレタン
含有比率	100%
会社名	宇部興産株式会社

循環技術展示場

再生資源化技術 > 製造プロセス

ペットボトルリサイクルプラント

対象廃棄物	収集・分別されたペットボトル
処理方法	分別収集されたペットボトルを再生フレークまたは再生ペレットに加工します。
会社名	三井化学エンジニアリング株式会社

都市ごみ焼却灰リサイクルシステム - エコセメント技術 -

対象廃棄物	都市ごみの焼却灰、ばいじん、流動床灰、溶融灰、下水汚泥等
処理方法	廃棄物および以下の工程でエコセメントに再資源化されます。(1)対象廃棄物に異物除去、乾燥等の前処理を施す。(2)天然原料と共に原料粉砕・混合工程から、エコセ

☆インターネット展示場キャンペーン

平成14年12月からのインターネット展示場の展示件数アップのキャンペーンで新規登録企業27社、展示件数65増加しました。

<7月現在の展示件数>

- 展示商品の分野
再生資材 (30)、再生資材利用製品 (30)、再生部品 (2)
- 循環技術の分野
再生資源化技術 (28)、再生材の利用技術(2)

平成15年度前期も継続して登録増強のキャンペーンを行っています。9月まで“お試し”会員を受け付けます。登録頂いた商品、技術の展示を平成15年9月末日までは無料で掲載致しますのでご利用下さい。

☆作成支援サービス

お申し付けいただければ、画面作成のお手伝いをさせて戴きます。

<CJCによる支援作業例>

- ・カタログの商品情報からの画面作成
 - ・新規商品のPRの企画段階のもの
 - ・商品登録票に入力途中で一時保存した画面の仕上げ
- この他に、何なりとお気軽にご相談下さい。

☆有料化に伴うお願い

サーバーの維持費用を捻出するために、平成15年度後期よりインターネット展示場の有料化に踏み切ることになりました。(1口で10点までの商品、技術情報を展示いただけます)

年会費

	会費(1口)	備考
展示場会員(正規)	6万円	但し、平成15年度は3万円とし後期から適用
展示場会員(“お試し”)	無料	平成15年9月まで

☆本件の問い合わせ先

担当：加藤/正木 E-mail: annai@cjc.or.jp

特集：CJC平成14年度事業成果誌上報告会（Part-1）

当センターは平成14年度、経済産業省等からの受託業務、日本自転車振興会からの補助事業等により調査研究報告書18件、広報普及冊子・ビデオ等5件を作成発行しました。これらの成果品の主なものを今号と次号でご紹介します。なお、成果品は当財団内の「環境リサイクル情報センター」にて一般公開されております。

■冊子・ビデオのご紹介

◎活かそう！資源 資源有効利用促進法 (ビデオ：日本語版) (DVD：日本語・英語版) (経済産業省委託事業)



従来、我が国の廃棄物・リサイクル対策は狭義の意味でのリサイクル（原料としての再使用）を政策の中核としていましたが、現在、これに加えて発生抑制（リデュース）、部品等の再使用（リユース）に力を入れることが強く求められています。この法律は3R（リデュース、リユース、リサイクル）を総合的に進めるために、製品設計段階での3R配慮設計、

生産工程での廃棄物の発生抑制・リサイクル対策ならびにリサイクル材料・回収部品の再利用、更に一部の製品に対しては事業者による自主回収・リサイクルを事業者に求めています。即ち、事業者は設計から回収・再利用までの製品ライフサイクル全般に渡り適切な対策を実施することが求められています。本ビデオ・DVDはこれらの内容の先進的な事例を分かりやすく映像で紹介しています。

【広報部にて送料着払いとなりますが無償貸出し中です。】

◎資源循環ハンドブック 法制度と3Rの動向 2003年 (経済産業省委託事業)



廃棄物・リサイクル問題の解決に向けて、排出者責任の考え方をベースとし対象製品の特성에応じた拡大生産者責任の考え方を導入して3R（リデュース、リユース、リサイクル）の円滑な推進を図ることにより、天然資源の消費抑制と環境負荷の低減を目指す取組が本格的に進められています。本

冊子は、これら循環型社会の形成に向けての法制度・政策の概要と個別分野の3Rの最新情報をとりまとめたものです。

【広報部にて送料着払いとなりますが無償配布中です。また、当センターホームページから電子データのダウンロードも可能です。】

◎産業構造審議会 廃棄物処理リサイクルガイドライン (業種別編) (経済産業省委託事業)



廃棄物処理リサイクルガイドラインは、産業構造審議会が事業者の廃棄物処理・リサイクルとして取り組むべき事項を提示することにより、事業者の自主的な取組を促進することを目的とし、①リサイクル関連法対象でない業種についての自主的な取組の集大成、②リサイクル関連法対象である業種についての実施指針の性格、

を有しています。本冊子は当該業種関係の事業者にとどまらず、多くの人々が関心を持ち、参考として頂くことを目的として、ガイドラインの内容（平成14年7月現在）を簡潔に説明したうえで業界団体、企業等の取組内容を紹介しています。

【当センターホームページから電子データのダウンロードは可能ですが、在庫はなくなりました。】

■リサイクル教育支援事業 (経済産業省 委託事業)



産業界等における3R取り組みの豊富な経験・知見を児童・生徒に伝えることができる「環境リサイクル講師」派遣と「3R体験学習」事業所等で3Rの実際を観て学べる3R体験学習の機会を提供することで児童・生徒の総合的な問題解決力の養成と将来の循環型社会形成に資する人材の育成

のために次の事業を実施しました。

I. モデル事業の実施

1. 板橋区立上板橋第二小学校3年生を対象に容器包装をテーマにした3R導入基礎授業、レンズ付フィルムをテーマにした3R専門授業及び富士写真フィルム(株)工場のモデル見学を実施しました。

2. 三鷹市立第六中学校2年生を対象に容器包装をテーマにした3R導入基礎授業、ゼロエミッション、アルミ缶リサイクル、廃棄物の焼却・溶融技術をテーマにした3R専門授業及び麒麟ビール(株)、(株)アーレスティ、月島機械(株)工場のモデル見学を実施しました。
3. 葛飾区立一之台中学校1～3年生混成グループを対象に家電リサイクルをテーマにした3R専門授業及び東京エコリサイクル(株)工場のモデル見学を実施しました。

II. 普及

都内市・特別区の教育委員会、小・中学校校長会への普及に努めました。また、練馬区環境教育分科会（教師研修会）への支援、豊島区立第十中学校への環境リサイクル授業支援を実施しました。

産業廃棄物（鉱業廃棄物）・有価発生物の動向調査（製造業、電気業、ガス業） （経済産業省委託事業）



(1) 目的

我が国の製造業、電気業、ガス業における産業廃棄物及び有価発生物並びに鉱業（金属鉱業、石炭・亜炭鉱業、石灰石鉱業）における鉱業廃棄物及び有価発生物の発生、減量化、再資源化、最終処分等の現状（平成

13年度実績）を把握します。

併せて主要工業の団体別の産業廃棄物（鉱業廃棄物）・有価発生物に関する発生、減量化、再資源化、最終処分等の現状（平成13年度実績）を把握して、循環型社会システム動向に資することを目的とします。

(2) 必要性

本調査結果は、経済産業省にて各産業の3R政策を検討する基本データとなり、経済産業省の省内だけでなく、産業構造審議会における各種の委員会等にて活用されます。

(3) 調査、拡大推計方法

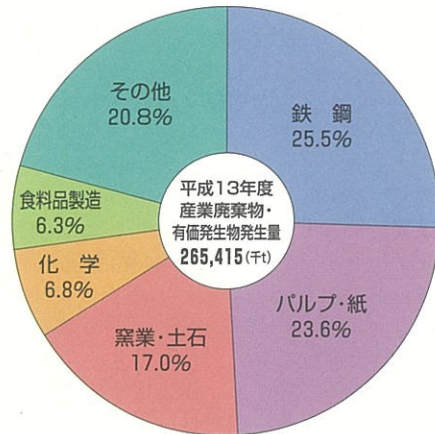
- ①主要工業の団体会員及び団体会員外へのアンケート調査により、約5,600事業所より回答を得ました。
- ②回答事業所の発生量等を業種別に単純集計し、工業統計表の出荷額の割合割合により、業種全体の発生量等を推計しました。
- ③また主要工業の団体別の回答事業所の発生量等を団体別に推計する指標を用いて、割合割合により、各団体全体の発生量等を推計しました。

(4) 調査結果（平成13年度実績の調査結果）

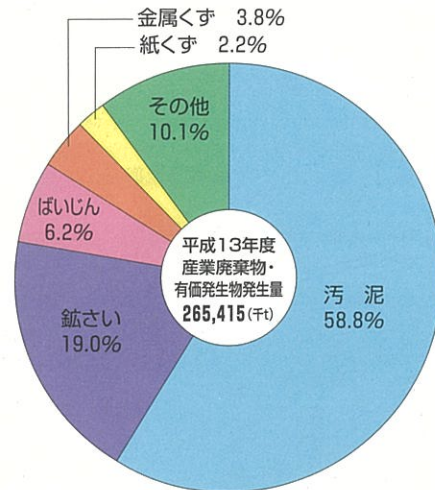
- ①汚泥の発生量が最も多い。
- ②平成9年度～13年度まで、製造業の工業統計出荷額はほぼ同額ですが、発生量が増加している原因は、ほぼ汚泥の増加分です。事業所内の汚泥の発生量を脱水後ではなく、脱水前の量を記入するように明記し（産廃処理施設である処理能力10m³/日以上脱水機は、中間処理に該当するために発生量としては脱水前の量となる）、それが調査対象事業所に徐々に浸透していくことに伴い、汚泥発生量が見かけ上、増加の傾向にあるものと思われます。一方、最終処分量は再資源化量、中間処理減量の増加に伴って、毎年、減少しています。

結果の一部を右に表示いたします。

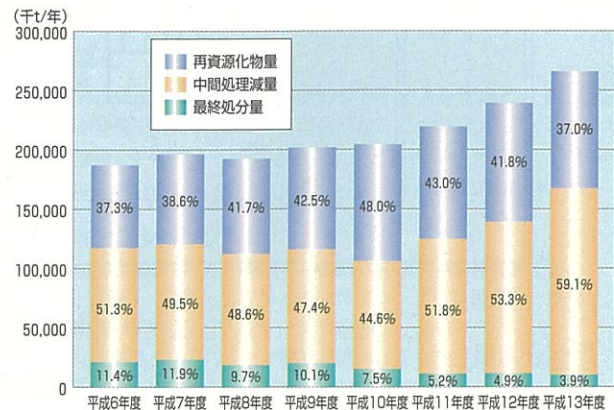
●平成13年度 業種別 産業廃棄物・有価発生物発生量
（拡大推計値、業種：製造業、電気業、ガス業）



●平成13年度 種類別 産業廃棄物・有価発生物発生量
（拡大推計値、業種：製造業、電気業、ガス業）



●平成13年度 発生量、再資源化物量、中間処理減量、最終処分量推移（拡大推計値、業種：製造業、電気業、ガス業）



■ 建築用断熱材（押出法ポリスチレンフォーム板）の自主回収システムの構築 （日本自転車振興会 補助事業）



(1) 目的

建築物の解体において、建築物の解体現場より発生する建築用断熱材（押出法ポリスチレンフォーム板）を、法に依らずに自主的に回収するシステムを構築することを目的とします。

(2) 必要性

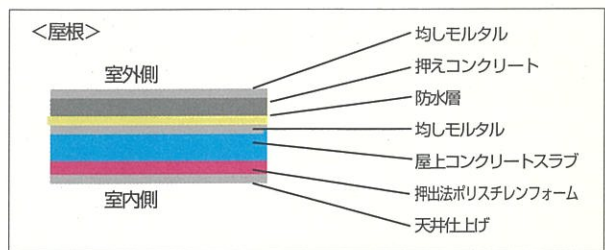
建設資材のリサイクルにおいて、コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊の再資源化率はそれぞれ96%、98%（平成12年度）と進んでいます。一方、建設混合廃棄物の再資源化率はわずか7%であり、ほとんどが埋立処分されており、リサイクルの推進は大きな課題となっています。建築用断熱材（押出法ポリスチレンフォーム板）の廃材は現在、建設混合廃棄物として排出されていますが、真比重（0.03）が小さいため、比較的大きな埋立容量を占めています。これを、自主回収し、リサイクルを推進していくことにより、埋立処分容量の減少、建設混合廃棄物の再資源化率を向上させることが可能と思われます。

(3) 検討結果

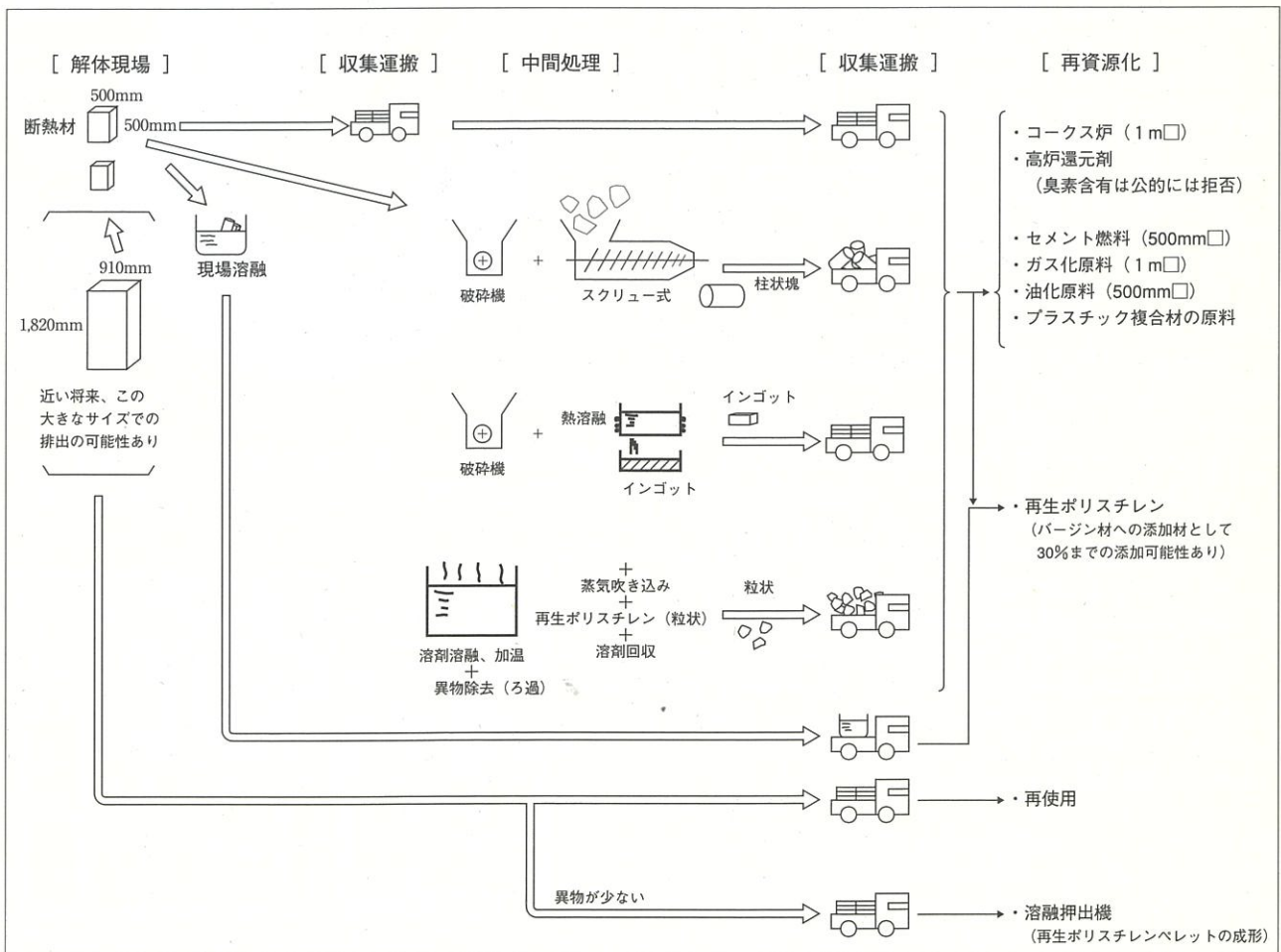
- ① 建築用断熱材の再資源化の現実的な用途の可能性としてはコークス炉化学原料、セメント燃料、ガス化原料、油化原料、プラスチック複合材の原料、再生ポリスチレンがあります。
- ② 建築用断熱材の回収ルートに基づき、回収コスト試算（排出～再資源化）、LCA（CO₂）評価試算を行った。結果の一部として、建築用断熱材の現在の使用例及び回収ルート案を以下に示します。

● 鉄筋コンクリート造建築の例

屋根、壁、床の使用例の内、屋根の例を示します。



● 断熱材の回収ルート案



製品に含まれる特定有害物質に関する社会システムのあり方の調査研究 (日本自転車振興会 補助事業)



平成14年12月、欧州連合(EU)において「電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する欧州議会および理事会指令」が採択され、いわゆるRoHS(Restriction of Hazardous Substance)指令が成立しました。同指令は、大型家電、小型家電、IT・通信機器などの10のカテゴリー(または品目)に該当する機器を対象に、有害物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロムおよび臭素系難燃剤(ポリ臭素化ジフェニル、ポリ

臭素化ジフェニルエーテル))の使用制限に関して定めています。本報告書は、製品に含まれる有害物質の低減が新たな政策目標のひとつとなりつつあることを踏まえ、RoHS指令の対象物質に焦点をあて、規制の動向、物質の物性・毒性、環境中の存在状況、生産・消費状況、マテリアルフロー、業界の対応状況等についてとりまとめたものです。収集・整理した情報は多岐にわたりますが、簡潔に整理しましたので、わかりやすくなっています。また、情報の原典を明記しましたので、さらに詳細を知りたい方にも便利な報告書となっています。

調査の対象とした物質の使用量、対策等に関する情報をまとめると次のようになります。

物質	使用量、対策等に関する情報
鉛	無機薬品、はんだ、鉛管板で使用量が減少。自動車用蓄電池用の鉛の使用が大半で、回収率は95%。自動車、事務機器、パソコン、家電の各メーカーで削減が進められている。
水銀	電池材料、計量器、電気機器、無機薬品で使用量が減少。10年間で10分の1。電池業界の減少量が大きい。現在使用されているものは、代替不可で極微量なものに限られている。
カドミウム	ここ10年来使用量は減少していない。使用量の96%はニカド電池用。医療用、停電時に点灯する案内灯などの安全用具に使用。
六価クロム	クロムの使用量は減少していない。大半がステンレス鋼。六価クロムとして極微量でも含まれるものには、クロメート処理鋼板の皮膜、ボルト、ナットの黒色、緑色クロメート処理皮膜等があるが、各業界で対策が進められている。
臭素系難燃剤	臭素系難燃剤の使用量は増の傾向。RoHS指令の対象となるものは10年間で使用量は約4分の1に。我が国の大手パソコン・事務機メーカーでは自主的対策を講じており、全廃を完了しているケースもある。

行政・政策動向

審議会情報

●産業構造審議会【審議会情報】

《産業と環境小委員会》

○中間報告

「環境立国宣言ー環境と両立した企業経営と環境ビジネスのあり方ー」とりまとめ(2003年4月24日)

<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0003969/index.html>

《地球環境小委員会》

○地球環境小委員会(第16回)2003年7月8日

・中間とりまとめ「気候変動に関する将来の持続可能な枠組みの構築に向けた視点と行動」(案)

<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0004293/>

法律関係情報

○環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律の成立

環境教育を推進し、環境の保全についての国民一人一人の意欲を高めていくことなどを目的とする法律が7月18日に成立しました。政府による基本方針の作成のほか、事業者等が職場における環境保全の意欲の増進または環境教育を行うよう努めること、環

境保全に関する知識及び指導能力を有する者を育成し、または認定する事業を行う国民、民間団体等は、その事業について主務大臣の登録を受けることができることなどの内容が含まれています。
http://www.env.go.jp/policy/suishin_ho/index.html

○自動車リサイクル法の本格施行日、平成17年1月1日に決定(2003年8月1日公布)

事業者による使用済自動車の引取り・引渡し・再資源化、自動車ユーザによる再資源化等料金の貯託等を開始する自動車リサイクル法の本格施行日が平成17年1月1日と決定された。

<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0004314/>

○兵庫県エコタウンプラン

(ひょうごエコタウン構想)、承認(2003年4月25日)

全国で18番目、近畿地方では初のエコタウンプランの承認。概要は、

- ・廃タイヤガス化リサイクル施設
- ・NPO法人によるパソコン等OA機器のリユース・リサイクル施設
- ・エコタウン支援センターの設置 等

<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0003978/index.html>



3R実施状況

■容器包装リサイクル法 (平成15年5月22日(財)日本容器包装リサイクル協会)

平成14年度(平成14年4月～平成15年3月)の全国ベースでの分別基準適合物の引き受け実績集計結果(年間契約量、引き受け実績、およびその達成率)がまとまりました。例えば、プラスチック

製容器包装の平成14年度引取実績は258,624トンで前年比154.2%(平成13年度引取実績:167,694トン)と増加しています。
(http://www.jcpra.or.jp/municipal/fr_municipa04.html)

■建設リサイクル法 (平成15年5月27日国土交通省)

平成15年5月30日をもって、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)が、施行1周年を迎えました。これを機に、届出件数、通知件数、解体

工事業者登録件数等の施行状況についてとりまとめが行われました。
(<http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/refrm.html>)

■家電リサイクル法 (平成15年5月12日経済産業省)

家電メーカー各社から平成14年度における各社のリサイクル実績等が公表されました。

(<http://www.meti.go.jp/kohosys/press/0004007/index.html>)

各社とも法定リサイクル率を確実に達成しています。また、(財)家電製品協会からも、これら我が国全体の家電リサイクル実績等を取りまとめた資料がホームページで公開されました。
(<http://www.aeha.or.jp/O2/a.html>)

■品目毎の平成14年度リサイクル実績

○アルミ缶 (平成15年6月25日アルミ缶リサイクル協会報道資料 <http://www.alumi-can.or.jp/>)

・消費缶数177.8億缶 ・回収缶数147.2億缶 ・リサイクル率83.1%

○スチール缶 (平成15年6月18日スチール缶リサイクル協会報道資料 <http://www.rits.or.jp/steelcan/>)

・消費重量949千トン ・再資源化重量817千トン ・リサイクル率86.1%

○古紙 ((財)古紙再生促進センターホームページ<http://www.prpc.or.jp/>)

・古紙回収率59.6% ・古紙利用率65.4%

○発泡スチロール (発泡スチロール再資源化協会ホームページ <http://www.jepsra.gr.jp/>)

・出荷量197千トン ・国内流通量176千トン ・再資源化率(マテリアル)39.1%

お知らせ

■「リサイクル技術開発本多賞」(第8回)のご案内

1. 対象

(1) 対象者

リサイクル技術の開発に従事しリサイクル技術に関する優れた研究論文及び技術論文発表を行った国内の大学、高専、公的研究機関、民間企業の研究者・技術者(個人又はグループ)を対象とします。

(2) 対象分野

次の各項に該当する分野を表彰対象とします。

- ① リサイクルを必要とする資源の枯渇状況の調査、解析
- ② 廃棄物の発生・抑制に関する技術開発
- ③ リユース、リサイクルを促進する技術の研究開発
 - ・リユースし易い製品の設計
 - ・リサイクルし易い製品の設計

・リサイクルを進めるための有効なプロセスの開発

・リサイクル材料の有効な新規用途の開発

④ ③に関連する技術及びシステムの実用化開発

⑤ その他、3Rの普及、進展に貢献する効果的な技術開発

(3) 対象発表誌

5年以内に国内で発表されている学術誌、技術誌等に発表されたものとします。

2. 募集

(1) 締め切り 平成15年9月29日(月)

(2) 提出書類 申請書及び当該論文写し

(申請書は<http://www.cjc.or.jp>でもダウンロードできます。)

(3) 提出先 (財)クリーン・ジャパン・センター

「リサイクル技術開発本多賞事務局」宛

多数のご応募をお待ちしております。詳細はインターネットホームページをご覧ください。

■平成15年度「資源循環技術・システム表彰」のご案内

当センターでは、平成15年度「資源循環技術・システム表彰」(経済産業省委託事業)の募集を致しております。廃棄物の発生抑制(リデュース)、使用済み物品の再使用(リユース)、及び再生資源の有効利用(リサイクル)に資する優

れた事業や取り組みを行っている企業・事業団体の多数の応募をお待ちしております。

(応募期限:平成15年9月12日)

(<http://www.cjc.or.jp>)

■「特定非営利活動法人循環型経済社会推進機構」発足

CJCに事務局を置き任意団体組織として活動してきた旧RDF/Mフォーラムが、循環型経済社会実現を目指し更なる活動活発化のために、特定非営利活動法人(NPO)に改組し、名称も「特定非営利活動法人循環型経済社会推進機構」と改め、法人化を図ることとなりました。その設立総会が、経済

産業省、環境省及び国土交通省からそれぞれの代表者の方々をご来賓に迎え、平成15年7月22日早稲田大学国際会議場において開催されました。

(<http://www.rdfm.gr.jp/>)

クリーン・ジャパン・ニュースレター No.5

●発行 財団法人クリーン・ジャパン・センター

〒105-0001 東京都港区虎ノ門三丁目6番2号第2秋山ビル

Tel: 03-3432-6301 Fax: 03-3432-6319 <http://www.cjc.or.jp/>

●2003年8月

(禁無断転載)

本誌は古紙配合率100%、白色度70%の再生紙を使用しています。